



セカンド・パーティ・オピニオン

SECOND PARTY OPINION

三菱H Cキャピタル株式会社

サステナブルファイナンス・フレームワーク

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2024 年 12 月 20 日

Ref. Nr.: PRJN-834720-2024-AST-JPN-01

目次

報告書サマリー	3
Ⅰ. まえがき	9
Ⅱ. スコープと目的	15
Ⅲ. 三菱H Cキャピタル及び DNV の責任	17
Ⅳ. DNV 意見の基礎	17
Ⅴ. 評価作業	19
Ⅵ. 観察結果と DNV の意見	20
Ⅶ. 評価結果	34
スケジュール-1 サステナブルファイナンス候補プロジェクト	36
スケジュール-2 重要業績評価指標(KPI)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)	38
スケジュール-3 サステナブルファイナンス適格性評価手順	39
スケジュール-4 サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク適格性評価手順	45

改訂履歴

改訂番号	発行日	主な変更内容
0	2024年12月20日	初版発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Fundraiser to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.DNV.com)

報告書サマリー

三菱H Cキャピタル株式会社（以下、三菱H Cキャピタルまたは同社）は、2021年4月に三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の統合により誕生しました。

三菱H Cキャピタルは、2021年4月1日の経営統合をもって、グローバルに多くのステークホルダーとのつながりを構築しており、社会的課題の解決に貢献できる、大きなポテンシャルを有しているものと認識しており、そのうえで、顧客やパートナー企業とともに社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献していくことを同社のありたい姿として「経営理念」に掲げ、その実現に向けて取り組んでいく姿勢を「経営ビジョン」として定めています。

三菱H Cキャピタルは、長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けて、「10年後のありたい姿」を「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」と決めました。グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、顧客、パートナーとともに、SXやDXなどの取り組みを通じた同社にしかできない社会的課題の解決に挑戦しています。

三菱H Cキャピタルグループ（以下、三菱H Cキャピタルグループまたは同社グループ、）は、今般これらの取り組みを加速させるため、サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下、フレームワーク）を策定しました。

さらに、三菱H Cキャピタルはグリーン／ソーシャル／サステナビリティ／サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行を、社会的課題の解決やサステナビリティへの取り組みを推進するための資金調達と位置づけ、ステークホルダーに対して、あらためて同社の取り組みを発信する契機となるものと考えています。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)は、外部レビュー機関として、フレームワークの適格性を評価しました。具体的には、DNV は以下を中心とした枠組み(原則やガイドライン等)を適用し、フレームワークの適格性評価を提供しました。

グリーンファイナンス：

- グリーンボンド原則(国際資本市場協会(ICMA)、2021 以下、GBP)
- グリーンボンドガイドライン(環境省、2022 以下、GBGL)
- グリーンローン原則(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023 以下、GLP)
- グリーンローンガイドライン(環境省、2022 以下、GLGL)

ソーシャルファイナンス：

- ソーシャルボンド原則(国際資本市場協会(ICMA)、2023 以下、SBP)
- ソーシャルボンドガイドライン(金融庁、2021 以下、SBGL)
- ソーシャルローン原則(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023 以下、SLP)

サステナビリティファイナンス：

- サステナビリティボンドガイドライン(国際資本市場協会(ICMA)、2021 以下、SBG)

サステナビリティ・リンク・ファイナンス：

- サステナビリティ・リンク・ボンド原則(国際資本市場協会(ICMA)、2024 以下、SLBP)
- サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(環境省、2022 以下、SLBGL)
- サステナビリティ・リンク・ローン原則(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023 以下 SLLP)
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(環境省、2022 以下、SLLGL)

上記の枠組みで示される、それぞれ共通要素に対する適格性評価結果の概要は以下の通りです。

<SF 適格性評価結果>

DNV は三菱 H C キャピタルから提供された資料及び情報から、以下を確認しました。以下に示す SF-1～SF-4 は、資金用途特定型（グリーン/ソーシャルプロジェクト）のサステナブルファイナンス（SF）である、GBP/GLP/SBP/SLP/SBG の共通の 4 つの要素（*GBGL/GLGL、SBGL を含む）に対する観察結果と DNV の意見です（GBGL/GLGL、SBGL を内包します）。

SF-1. 調達資金の用途：

DNV は、サステナブルファイナンスを通じて調達する資金が、GBP/GBGL、SBP/SBGL、GLP/GLGL、SLP 及び SBG で示される表-1 の代表的な適格クライテリアに合致し、5 つの候補となるグリーン/ソーシャルプロジェクトに充当される計画であることを確認しました。適格プロジェクトの概要は、表-1 及びスケジュール-1 を参照してください。



SF-2. プロジェクトの評価と選定のプロセス：





DNV は、サステナブルファイナンスにおける適格プロジェクトの評価と選定は、担当部門による財務的評価等を実施のうえ、プロジェクトの金額等に応じて部店長から取締役会までの承認者が決定し、適格プロジェクトの選定及び当該プロジェクトへの最終的な資金充当に関する決定は、三菱 H C キャピタルまたは同社グループ会社の財務部門が行うことを確認しました。

上記のプロセスを経て評価・選定された 5 つの適格候補プロジェクトは、三菱 H C キャピタルグループが特定するマテリアリティ（重要課題）の「脱炭素社会の推進」及び「健康で豊かな生活の実現」と対応するとともに、同社の経営理念・経営ビジョンと密接に関連しており、同社が推進する社会的課題の解決やサステナビリティへの取組みと整合している事を DNV は確認しました。




表-1 サステナブルファイナンス適格クライテリア

【グリーンプロジェクト】

グリーンボンド/ローン 原則 適格カテゴリー および環境目的	対象プロジェクト	SDGs との対応
再生可能エネルギー 環境目的：気候変動 の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 太陽光発電設備、風力発電設備、再生可能エネルギー拡大に資する蓄電池の取得、リース・割賦契約対象資産としての取得および開発、建設（修繕・改修）、取得、運用資金の新規貸付・出資またはリファイナンス ・ 当該設備の建設および設置にともなって適用される環境アセスメントや森林法など関連法令を遵守していることについて確認が出来るプロジェクトに限る <p style="text-align: center;">※上記事業に従事する子会社宛に貸付金を含みます。</p>	
グリーンビルディング 環境目的：気候変動 の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 以下のいずれかのグリーンビルディング認証を取得済み、または、今後、取得予定の物件（オフィスビル、商業施設、ホテル、倉庫、レジデンス）のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発（修繕・改修）、取得資金の新規貸付・出資またはリファイナンス ・ CASBEE（地方自治体による CASBEE 含む）A ランク以上 ・ DBJ Green Building 認証における 4 つ星、5 つ星 ・ BELS 認証（平成 28 年度基準）における 5 つ星 ・ BELS 認証（令和 6 年度基準）における以下のレベル <ul style="list-style-type: none"> ➢ 非住宅：レベル 5、レベル 6 ➢ 再生可能エネルギー設備がある住宅：レベル 5、レベル 6 ➢ 再生可能エネルギー設備がない住宅：レベル 4 	

	<ul style="list-style-type: none"> LEED 認証における Gold ランク、Platinum ランク ZEB、Nearly ZEB、ZEH-M、Nearly ZEH-M 各国・地域で運用されるグリーンビルディング認証における上位 2 ランク <p>※特定目的会社向け投融資の場合、投融資対象はグリーンビルディング事業専業または資産の 90%以上をグリーンビルディング関連で占めている特定目的会社に限ります。</p> <p>※冷凍・冷蔵設備を伴う施設は、自然触媒の利用等環境面を考慮したものに限ります。</p> <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	
エネルギー効率 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 以下のいずれかの項目を満たす LED、空調、高効率工作機械等の CO₂ 排出削減効果が期待出来る設備のリース・割賦契約対象資産としての取得および取得資金の新規貸付・出資またはリファイナンス 設備一式の導入により、エネルギー源が電力のみの場合は契約全体で 20%以上、エネルギー源に電力以外が含まれる場合は契約全体で 30%以上のエネルギー効率の改善が見込まれること（エネルギー効率については、更新の場合は更新前後での比較、新設の場合は同じ設備におけるワンスサイクル前の性能と比較して算出） 国際的なグリーン基準を満たす設備、国や産業等でトップパフォーマンス製品として認められている設備等、経済的に利用可能な最善の技術であると確認できる設備の導入により、明確なエネルギー効率の改善が見込まれること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	 
グリーン輸送 (環境目的：気候変動の緩和)	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV、FCV および充電インフラの取得、リース・割賦契約対象資産としての取得及び取得、運用資金の新規貸付・出資またはリファイナンス <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	 

【ソーシャルプロジェクト】

ソーシャルボンド／ローン 原則 適格カテゴリー および対象となる人々	対象プロジェクト	SDGs との対応
必要不可欠なサービスへのアクセス (対象となる人々：介護・医療サービス提供者、患者（一般大衆）)	<ul style="list-style-type: none"> 介護・診療等報酬債権ファクタリング（介護事業者の「介護報酬債権」、病院やクリニックの「診療報酬債権」の早期資金化サービス） ※当該ファクタリングサービスの対象は保険内診療が売上げの 90%以上を占める介護事業者・医療機関に限ります。 以下いずれかの条件に当てはまる医療機器のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発、取得資金の新規貸付・出資またはリファイナンス 公的病院、もしくは社会医療法人および社会福祉法人が運営する病院・クリニックへの導入が確認できること 対象となる医療機器によって提供される医療が低所得者層にもアクセス可能である旨を確認できること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	  

SF-3.調達資金の管理：

調達資金の手取り金または手取り金相当額について、三菱H Cキャピタルまたは同社グループ会社の財務部門が内部管理ファイル等を用いて管理します。調達資金の残高が存在する限り、適格プロジェクトの合計を超過しないよう、年に一度確認し、全額がただちに適格プロジェクトに充当されない場合、または返済などにより未充当金が発生する場合、未充当資金額を特定のうへ、適格プロジェクトに充当されるまでの間、その同額を現金または現金同等物にて管理します。

SF-4.レポーティング：

DNV は、三菱H Cキャピタルまたは同社グループ会社が、調達資金の残高が存在する限り、調達残高、適格カテゴリーごとの充当額、充当額のうち既存プロジェクトへの支出に充当された金額、および未充当資金が発生する場合はその額を、また、充当完了後も、充当状況に重大な変化があった場合、さらに環境・社会改善効果を年次で、同社または同社グループ会社のウェブサイトにて開示（ローンの場合は貸し手に対して報告）することを確認しました。なお、最初のレポーティングについては、資金調達実行から1年以内に実施予定です。

<SLF 格性評価結果>

SLF-1～5 は、資金用途を特定しない（資金用途不特定型）サステナビリティ・リンク・ファイナンス（SLF）に対する SLBP・SLLP、SLBGL・SLLGL の 5 つの要素に対する観察結果と DNV の意見です。

SLF-1.重要業績評価指標（KPI）の選定：

表-2 に示す三菱 H C キャピタルグループが定める環境面での KPI（三菱 H C キャピタルグループ（連結）の Scope1 及び Scope2 における温室効果ガス排出削減率）は、三菱 H C キャピタルグループが策定した 2023～2025 年度中期経営計画（以下、「2025 中計」）の非財務目標に掲げられ、経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）が示す「脱炭素社会の推進」を後押しするものであり重要な指標です。KPI の選定は、合理的なプロセスを経たものであり、KPI は明確に定義され、測定及び検証が可能であり、SLBP/SLLP に従った頑健性、及び信頼性を有すると考えられます。

なお、同社グループは、温室効果ガス多排出取引と考えられる建物リース取引、航空機リース取引（Scope3 のカテゴリ-13（リース資産（下流））、不動産取引（Scope3 のカテゴリ-15（投資））の一部の取引について温室効果ガスの排出量の算定を行い、第三者保証を取得しています。今後、温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針および移行計画の策定などを通じて、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。

DNV はレビューを通じて、Scope3 削減の重要性についても三菱 H C キャピタルと共有したうえで、現時点における優先的な Scope1 及び Scope2 削減の重要性に加え、Scope1 及び Scope2 削減への取組が、将来的な Scope3 削減の現実的な目標達成の計画立案に有効な知見・ノウハウの蓄積につながる可能性があることから、Scope1 及び Scope2 を KPI として設定することの妥当性を確認しました。

SLF-2.サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定：

表-2 に示す三菱 H C キャピタル及び同社グループの SPT は、TCFD 提言に基づく取組みや 2025 中計において、中・長期的な非財務目標として同社グループの温室効果ガス排出量(Scope1,2)を中期：2030 年度までに 2019 年度比 55%削減、長期：2050 年度までにネットゼロとし設定しており、SPT を達成することが同社の中長期目標達成及び Scope3 の削減の道筋となることを確認しました。また、当該温室効果ガス排出削減目標がパリ協定で求められる水準を満たすよう設定された野心的な目標であることを確認しました。同社グループはグローバルに多数の拠点を有しているため、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取り組みの難易度が高くなります。また、拠点の大半がテナントとして入居しているため、温室効果ガスの排出削減手法が限られることが予想されることから、同社グループの温室効果ガス排出削減への貢献は、“従来通りの事業（Business as Usual）”を超える野心的な目標として設定されていると判断できます。DNV はレビューを通じて、三菱 H C キャピタルグループの計画が、SPT の達成に対して実現可能であることを確認しました。

SLF-3.ファイナンスの特性：

フレームワークに基づく資金用途不特定型サステナビリティ・リンク・ファイナンスの財務的特性は、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。ファイナンス実行の都度、特定の KPI の測定時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成及び財務的・構造的特性の変化と連動させる内部手順を有しており、条件を含む詳細は債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

SLF-4.レポートिंग：

SLF で求められる KPI に対する SPT の進捗状況等について、年次で同社または同社グループ会社のウェブサイトにて開示（ローンの場合は貸し手に対して報告）する予定です。

SLF-5.検証：

三菱H Cキャピタルまたは同社グループは、KPI の実績に関し、判定日が到来するまで年次で独立した第三者から検証を取得する予定です。

表-2 三菱H Cキャピタルグループ サステナビリティ・リンク・ファイナンスの KPI と SPT

KPI	三菱H Cキャピタルグループ（連結）の Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出削減率							
説明	KPI は、三菱H Cキャピタルグループが策定した 2023～2025 年度中期経営計画（以下、「2025 中計」）に掲げる主要目標と整合的であり、経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）が示す「脱炭素社会の推進」を後押しするものであり、定量的かつ継続的に測定可能であり、外部からの検証が可能な指標です。							
SPT	2030 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 55%削減に向けた、2025 年度以降の各年度の目標（基準年度：2019 年度）							
	年度	2019	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	SPT	基準年	30%	35%	40%	45%	50%	55%
説明	SPT は、パリ協定で求められる水準を満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が“従来通りの事業（Business as Usual）”を超えることから、野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。							

DNV は、フレームワークをはじめとする三菱H Cキャピタルより提供された関連文書・情報に基づく評価により、三菱H Cキャピタルグループが確立したフレームワークが、関連する枠組みである GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL で要求される基準を満たし、適格性があることを確認しました。

I. まえがき

i. 資金調達者について

三菱H Cキャピタル株式会社(以下、三菱H Cキャピタルまたは同社)は、2021年4月に三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の統合により誕生しました。三菱H Cキャピタルは「カスタマーソリューション」、「海外地域」、「環境エネルギー」、「航空」、「ロジスティクス」、「不動産」、「モビリティ」の7セグメントにおいて先進的なアセットビジネスを展開しています。

<p>豊富に蓄積された知見を活用し、アセットの持つ潜在力を最大限に引き出しつつ、グローバルに事業を展開。三菱H Cキャピタルグループは、お客さまの挑戦を支えるパートナーとして、新たな社会価値を提供していきます。</p>	 <p>航空</p>	<p>航空機リース、航空機エンジンリース、エンジンパーツアウト事業⁶など、世界各地の航空会社や航空機整備会社の多様なニーズに対応したサービスを提供しています。</p>
<p>国内において、法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供する「カスタマービジネス」、および提携ベンダー（メーカーや代理店など）の販売を支援するファイナンス機能を提供する「ベンダービジネス」を中心に展開しています。</p>	 <p>ロジスティクス</p>	<p>グローバルに物流を支える「海上コンテナ」「鉄道貨車」などのアセットをリース・ファイナンスを通じてお客さまに提供しています。</p>
<p>欧州・米州・中国・ASEANにおいて、各国・地域の社会的課題やお客さまのニーズを踏まえた顧客向けリース、販売金融をはじめとするファイナンスソリューションを提供しています。</p>	 <p>不動産</p>	<p>オフィスビルや住宅、商業施設、ホテル、物流施設など、さまざまなアセットタイプを対象に、不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセット・マネジメント事業などを展開しています。</p>
<p>国内外において、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業および環境関連ファイナンス事業を展開しています。再生可能エネルギー発電事業の持分出力は国内トップクラスの1.2GW(2023年3月末時点)。また、パートナー企業との協業を通じた太陽光のコアポレートPPA⁵などにも取り組んでいます。</p>	 <p>モビリティ</p>	<p>電気自動車(EV)の普及の加速、カーシェアリング、自動運転といった新たなサービスの拡大により、大きな転換期を迎えているモビリティ業界において、世界各地のパートナー企業と連携のうえ、付加価値の高いオートリース、モビリティ事業を展開しています。</p>

図-1 三菱H Cキャピタル セグメント概要

ii. 資金調達者の ESG/SDGs への取組み

三菱H Cキャピタルは、長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けて、「10年後のありたい姿」を「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」と決めました。グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま、パートナーとともに、SX や DX などの取り組みを通じた同社にしかできない社会的課題の解決に挑戦しています。

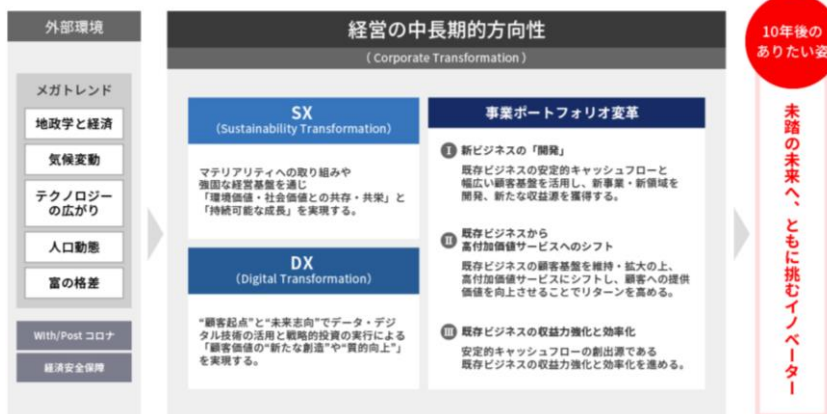


図-2 三菱H Cキャピタル 経営の中期的方向性

三菱H Cキャピタルは、地球環境の保護、人権の尊重、多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みを重要な社会的責任と位置付けています。企業が存続していくためには、環境・社会・経済の視点で課題解決に向けた事業活動を行い、ステークホルダーからの信頼を獲得しつつ、長期的な成長を目指すことが必要だと考えています。この基本認識のもと、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献するために、「サステナビリティ委員会」を設置しています。この委員会は、経営会議の諮問委員会の一つとして位置付けられ、経営戦略と一体となったサステナビリティの主導と推進を目的としています。

委員会は、経営企画本部長を委員長とし、社長執行役員のほか、事業部門およびコーポレートセンターを担当する執行役員で構成されています。非財務分野の活動進捗や目標達成状況の確認、新規活動の審議、非財務指標の討議などを幅広く行い、その結果は経営会議および取締役会に報告されます。



図-3 サステナビリティ推進体制図

iii. 資金調達者の環境課題及び社会課題への取組み

三菱H Cキャピタルは、2021年4月1日の経営統合をもって、グローバルに多くのステークホルダーとのつながりを構築しており、社会的課題の解決に貢献できる、大きなポテンシャルを有する企業です。そのうえで、お客さまやパートナー企業とともに社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献していくことを同社のありたい姿として「経営理念」に掲げ、その実現に向けて取り組んでいく姿勢を「経営ビジョン」として定めています。この経営理念、経営ビジョン、さらには、2021年12月に特定したマテリアリティを一体とした姿勢こそが、同社グループの「サステナビリティの基本方針」となっています。



図-4 マテリアリティと経営理念・経営ビジョンの関係性

また、三菱H Cキャピタルグループはマテリアリティ（表-3）の特定及びSDGsとの関係を整理するため、以下のプロセスを実施しています。

自社視点での「重要な ESG 課題」の検討

ISO26000、SDGs(Sustainable Development Goals)のほか、関連する国際ガイドラインや原則などに基づき、ESG課題の網羅的なリストアップを実施。その後、社員を対象としたアンケートと社内インタビューを行い、同社の事業に関わる機会とリスクの両面から重要度を踏まえて、候補を抽出。

外部ステークホルダー視点での「重要な ESG 課題」の検討

主要顧客・株主などの外部ステークホルダーへのインタビューで得た知見や意見から、同社グループへの期待や要請を確認し、候補の絞り込みを実施。

マネジメントによる討議・審議

経営理念、経営ビジョン、SDGsとの関係性を整理し、各事業との関連性などを踏まえ、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会における議論を経て特定。

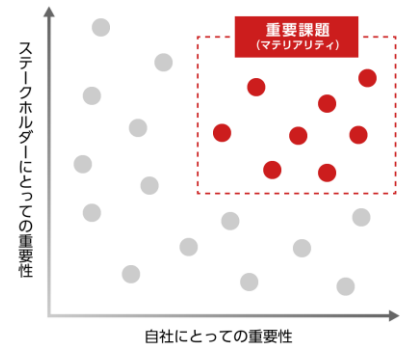


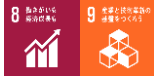
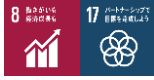


表-3 三菱H Cキャピタルグループ マテリアリティ

マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGs との関係
①脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV 化の促進などの成長・有力分野における同社グループの貢献の余地は大きい。 - この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。 	
②サーキュラーエコノミーの実現	<ul style="list-style-type: none"> - 自社ならびに社会における廃棄を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。 - パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる。 	

<p>③ 強靱な社会インフラの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 修繕期や再構築期を迎えている国内インフラの整備や、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極的な展開、スマートシティの構築は、多くの機会を有する領域。 - 企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供により、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。 	
<p>④ 健康で豊かな生活の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 同社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。 - 企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、社員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義は大きい。 	
<p>⑤ 最新技術を駆使した事業の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> - お客さまの DX 推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の利活用により、その解決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するもの。 - 代替エネルギーの利活用に伴うサプライチェーンの構築も含めて、多様性と新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。 	
<p>⑥ 世界各地との共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 国や地域により、抱えている社会的課題は異なることから、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は大きい。 - 同社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。 	

さらに、三菱H Cキャピタルグループは、表-4 に示す様々な外部イニシアチブに参加し、マテリアリティとして特定する各種社会課題の解決に、積極的に取り組んでいます。

表-4 三菱H Cキャピタルグループ 外部イニシアチブへの参加と取組み

外部イニシアチブ	三菱H Cキャピタルの取組み
<p>TCFD への賛同</p> 	<p>2021年10月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。</p> <p>TCFDの提言への賛同を契機に、脱炭素に資する事業活動のより一層の推進、さらには、気候変動関連リスク、機会に関する開示の充実に取り組んでいます。</p>
<p>国連グローバル・コンパクトへの署名</p> 	<p>国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。署名する企業・団体は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関する10原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続していくことが求められます。</p> <p>UNGCが提唱する4分野10原則を遵守し、サステナビリティへの取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。</p>
<p>21世紀金融行動原則への署名</p> 	<p>金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等掲げた7項目およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。今後も環境や社会に配慮する取り組みを本原則に基づき、積極的に実践しています。</p>
<p>GX リーグへの参画</p> 	<p>カーボンニュートラルに向けた経済社会システムの変革をめざす経済産業省の「GXリーグ」に参画しています。</p>

iv. サステナブルファイナンス・フレームワークについて

長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けた取り組みを加速させるため、三菱H Cキャピタルグループはフレームワークを策定しました。フレームワークでは、以下の各種原則・ガイドラインにおける主要な要素（資金用途（表- 5）を特定する場合は調達資金の用途／プロジェクトの評価と選定のプロセス／調達資金の管理／レポート、資金用途を特定しない場合は KPI の選定／SPT の設定／債券・ローンの特性／レポート／検証）への対応を示しています。

三菱H Cキャピタルは、地球環境の保護、人権の尊重、多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みを企業が担うべき重要な社会的責任と位置付けています。企業が存続していくためには、環境・社会・経済の視点で課題解決に向けた事業活動を行い、ステークホルダーからの信頼を獲得しつつ、長期的な成長を目指すことが必要だと考えています。サステナブルファイナンスの実行は、同社が社会的課題の解決やサステナビリティへの取り組みを推進するための資金調達手段として位置付けられています。これにより、ステークホルダーに対して、同社の取り組みを改めて発信する契機となることを目指しています。さらに、三菱H Cキャピタルは、過去3年度の同社グループにおける温室効果ガス排出量削減実績（Scope1,2）及び同温室効果ガス排出量削減目標（Scope1,2）を示すとともに（表-6、表-7）、一部 Scope3 を含む温室効果ガスの排出量の算定を行い、第三者保証を取得しています。今後、温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針および移行計画を策定し、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を推進する予定です。

今後、フレームワークに基づき調達する資金は、資金用途特定型のサステナブルファイナンスとして実行される場合、以下で示されるグリーン/ソーシャルプロジェクトカテゴリ(事業区分)のいずれか又は両方に分類され、三菱H Cキャピタルグループにより設定された適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当されます。

表- 5 サステナブルファイナンスによる調達資金の用途
(グリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト)

【グリーンプロジェクト】 グリーンボンド／ローン原則 適格カテゴリー、および環境目的	【ソーシャルプロジェクト】 ソーシャルボンド／ローン原則 適格カテゴリーおよび対象となる人々
再生可能エネルギー (環境目的：気候変動の緩和)	必要不可欠なサービスへのアクセス (対象となる人々：介護・医療サービス提供者、患者（一般大衆）)
グリーンビルディング (環境目的：気候変動の緩和)	
エネルギー効率 (環境目的：気候変動の緩和)	
クリーン輸送 (環境目的：気候変動の緩和)	

表-6 三菱H Cキャピタルグループ温室効果ガスの排出量(Scope1,2)

項目	2019 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
同社グループ連結 Scope1 および Scope2 (マーケットベース) 温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ eq)	11,292	10,055	7,757	6,574
Scope1 および Scope2 (マーケットベース) における温室効果ガス合計排出削減率 (%) (基準年度 : 2019 年度)	基準年度	11.0	31.3	41.8

表-7 三菱H Cキャピタルグループ温室効果ガス排出量削減目標(Scope1,2)

項目	短期 (毎年)	中期 (~2030 年度)	長期 (~2050 年度)
GHG 排出量 (Scope1,2)	—	2019 年度比△55%	ネットゼロ
エネルギー使用量 (国内)	前年度比△1%	—	—

発行体名称 : 三菱H Cキャピタルグループ

フレームワーク名 : サステナブルファイナンス・フレームワーク

外部レビュー機関名 : DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

報告書作成日 : 2024 年 12 月 20 日

II. スコープと目的

三菱H Cキャピタル及び同社グループは、DNV にフレームワークの適格性評価を委託しています。DNV におけるサステナブルファイナンス適格性評価の目的は、三菱H Cキャピタル及び同社グループが、後述する基準である GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL に合致していることを確認するための評価を実施し、その適格性についてセカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

DNV は独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、三菱H Cキャピタル及び同社グループとは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、この報告書では、今後このフレームワークに基づき実行されるサステナブルファイナンスの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期の環境便益に関する保証も提供されません。

資金用途特定型のサステナブルファイナンス(グリーン、ソーシャル、サステナビリティを含む)」

* GBP・SBP 等を軸に記載しているが適宜ローン固有の項目に置き換える

(1)レビューのスコープ

レビューは以下の項目について評価し、GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG の主要な 4 要素の主旨との整合性について確認されました。

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の用途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの選定と評価のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

(2)レビュー提供者の役割(資金用途特定型)

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンド・パーティ・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> 格付け |
| <input type="checkbox"/> その他 : | |

資金用途不特定型のサステナビリティファイナンス

* SLBP を軸に記載しているが適宜ローン固有の項目に置き換える

(1)ファイナンス実行時の債券/ローンの構造

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 構造のステップアップ/ステップダウン | <input checked="" type="checkbox"/> 償還構造の変動 |
|--|---|

* 上記の何れか又はその他、ファイナンス実行時に資金調達者の内部プロセスに基づき個別に設定する。

(2)レビューのスコープ*

レビューは以下の要素について評価し、SLF の主要な 5 要素の主旨との整合性について確認されました

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 以下の全要素を評価(全要素レビュー) | <input type="checkbox"/> いくつかの要素のみ評価(部分レビュー) |
| <input checked="" type="checkbox"/> KPI の選定 | <input checked="" type="checkbox"/> 債券の特性 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPT の設定 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

- 検証
- さらに、SLBP との整合性を確認

(3)レビュー提供者の役割

- セカンド・パーティ・オピニオン
- 検証
- 認証
- 格付け

適用される基準

No.	基準もしくはガイドライン	発行者
1.	グリーンボンド原則(GBP) ^{*1}	国際資本市場協会(ICMA)、2021
2.	グリーンボンドガイドライン(GBGL) ^{*1}	環境省、2022
3.	グリーンローン原則(GLP) ^{*1}	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023
4.	グリーンローンガイドライン (GLGL) ^{*1}	環境省、2022
5.	ソーシャルボンド原則(SBP)	国際資本市場協会(ICMA)、2023
6.	ソーシャルボンドガイドライン(SBGL)	金融庁、2021
7.	ソーシャルローン原則(SLP)	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023
8.	サステナビリティボンドガイドライン 2021(SBG)	国際資本市場協会(ICMA)、2021
9.	サステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)	国際資本市場協会(ICMA)、2024
10.	サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(SLBGL)	環境省、2022
11.	サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023
12.	サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(SLLGL)	環境省、2022

*1 グリーンプロジェクトは、気候ボンドイニシアチブの気候ボンド基準のうち参照可能な技術基準を用いて適格性評価を実施した。

Ⅲ. 三菱H Cキャピタルグループ及び DNV の責任

三菱H Cキャピタルグループは、DNV がレビューを実施するために必要な情報やデータを提供しました。DNV のセカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて三菱H Cキャピタルグループ及びサステナブルファイナンスの利害関係者に情報提供することを意図しています。

その業務において DNV は、三菱H Cキャピタルグループから提供された情報及び事実に依拠しています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された活動のいかなる側面に対して責任がなく、三菱H Cキャピタルグループから提供された情報及び事実に基づく試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、三菱H Cキャピタルグループの関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確又は完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

Ⅳ. DNV 意見の基礎

DNV は、資金調達者である三菱H Cキャピタル及び同社グループにとってより柔軟なサステナブルファイナンス適格性評価手順（以下、「手順」）を適用するために、GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL の要求事項を考慮した手順を作成しました。スケジュール 3-4 を参照してください。この手順は GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL 等に基づくサステナブルファイナンスに適用可能です。

DNV はこの手順に基づく評価により、独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンを提供します。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。意見表明の基準となるグリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス及びサステナビリティ・リンク・ファイナンスの背景にある包括的な原則は、以下の通りです。

「環境及び社会への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」

「KPI 及び SPT を通じて、重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の ESG の達成を奨励する」

DNV の手順に従って、レビュー対象であるこのグリーン/ソーシャル・ファイナンス及びサステナビリティ・リンク・ファイナンスに対する基準は GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL で示される、それぞれ下記の要素にグループ分けされます。

(1) GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP 及び SBG の4つの共通要素

要素1. 調達資金の用途

調達資金の用途の基準は、資金用途を特定したサステナブルファイナンス（グリーン・ファイナンス、サステナビリティファイナンス及びソーシャル・ファイナンス）の資金調達者がサステナブルファイナンスにより調達した資金を適格プロジェクトに使わなければならない、という要求事項によって定められています。適格プロジェクトは、明確な環境及び社会改善効果を提供するものです。

要素2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

プロジェクトの評価及び選定の基準は、サステナブルファイナンスの資金調達者が、サステナブルファイナンス調達資金を用途とする投資の適格性を判断する際に従うプロセスの概要を示さなければならない、また、プロジェクトが目的に対する影響をどのように考慮しているかの概要を示さなければならない、という要求事項によって定められています。

要素3. 調達資金の管理

調達資金の管理の基準は、サステナブルファイナンスが資金調達者によって追跡管理されなければならないこと、また、必要な場合には、区別されたポートフォリオを構築し、未充当資金がどのように扱われるか公表するという観点で作成されなければならないことが、要求事項によって定められています。

要素4. レポートリング

レポートリングの基準は、債券への投資家、又はローンの貸し手に対して、少なくとも、資金の充当状況及び可能な場合には定量的もしくは定性的かつ適切なパフォーマンス指標を用いたサステナビリティレポートを発行する、という推奨事項によって定められています。

(2) SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL の 5 つの要素^{*1}

要素1. 重要業績評価指標 (KPI) の選定

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ戦略に示されている包括的なサステナビリティ目標と、その目標がどのように SPT 案と連携するかを投資家又は貸し手に明確に伝える必要がある。KPI は信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティとビジネス戦略にとって重要であり、産業セクターの関連する ESG の課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定

SPT は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPT は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティ又の改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性

ファイナンスには、選択された KPI に関し、事前に設定した SPT を達成した場合（もしくは達成しない場合）の、財務的及び/又は構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPI と SPT の定義、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの財務的及び/又は構造的な特性の潜在的な変化についての記載が要求される。SPT が十分に計算又は観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポートリング

資金調達者は、選定した KPI のパフォーマンスに関する最新情報、及び SPT に対するパフォーマンス、及び関連する影響と、ファイナンスの財務的及び/又は構造的な特性に対するそのような影響のタイミングの概要を示す検証レポート（要素 5 を参照）を公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、投資家又は貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証

資金調達者は、SPT に対する達成状況（パフォーマンス）を、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識を有し、資格を有する第三者機関の検証を受けなければならない。SPT に対する達成状況（パフォーマンス）の検証結果は、公開されるべきである。

V. 評価作業

DNV の評価作業は、資金調達者によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、資金調達前の評価では、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

資金調達前アセスメント（サステナブルファイナンス・フレームワーク）

- この評価に資する上述及びスケジュール-3-4 に関し、サステナブルファイナンスへの適用を目的とした資金調達者特有の評価手順の作成。
- このサステナブルファイナンスに関して資金調達者より提供された根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。これらのチェックでは、最新のベストプラクティス及び標準方法論を参照。
- 資金調達者との協議及び、関連する文書管理のレビュー。
- 基準の各要素に対する観察結果の文書作成。

VI. 観察結果と DNV の意見

DNV の観察結果と意見の概要は、以下の(1)～(3)に記載の通りです。

(1)として、SF-1～4 に GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP 及び SBG の共通する 4 つの要素に対する観察結果と DNV の意見を示します。

詳細は、スケジュール-3 を参照してください。

(2)として、SLF1～5 にサステナブルファイナンスで適用するサステナビリティ・リンク・ファイナンスとしての、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL の要求事項に対する要求事項に対する観察結果と DNV の意見を示します。

詳細は、スケジュール-4 を参照してください。





(1) GBP/GBGL、SBP/SBGL、GLP/GLGL、SLP 及び SBG の共通する 4 つの要素に対する観察結果と DNV の意見





SF-1. 調達資金の使途

DNV は、サステナブルファイナンスを通じて調達する資金が、GBP/GBGL、SBP/SBGL、GLP/GLGL、SLP 及び SBG で示される表-1 の代表的な適格クライテリアに合致した、5 つの候補となるグリーン/ソーシャルプロジェクトに充当される計画であることを確認しました。フレームワークに含まれる環境及び社会に貢献する候補プロジェクトは、表-1 の適格クライテリアに分類され、調達資金の手取り金は候補プロジェクトのうち、何れか又は複数の適格性が評価されたプロジェクトに充当されます。




表-1(再掲) 適格クライテリア

【グリーンプロジェクト】

グリーンボンド/ローン原則 適格カテゴリー および環境目的	対象プロジェクト	SDGs との対応
再生可能エネルギー 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 太陽光発電設備、風力発電設備、再生可能エネルギー拡大に資する蓄電池の取得、リース・割賦契約対象資産としての取得および開発、建設（修繕・改修）、取得、運用資金の新規貸付・出資またはリファイナンス ・ 当該設備の建設および設置にともなって適用される環境アセスメントや森林法など関連法令を遵守していることについて確認が出来るプロジェクトに限る <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	 
グリーンビルディング 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 以下のいずれかのグリーンビルディング認証を取得済み、または、今後、取得予定の物件（オフィスビル、商業施設、ホテル、倉庫、レジデンス）のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発（修繕・改修）、取得資金の新規貸付・出資またはリファイナンス ・ CASBEE（地方自治体による CASBEE 含む）A ランク以上 ・ DBJ Green Building 認証における 4 つ星、5 つ星 ・ BELS 認証（平成 28 年度基準）における 5 つ星 ・ BELS 認証（令和 6 年度基準）における以下のレベル <ul style="list-style-type: none"> ➢ 非住宅：レベル 5、レベル 6 ➢ 再生可能エネルギー設備がある住宅：レベル 5、レベル 6 	 

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 再生可能エネルギー設備がない住宅：レベル 4 • LEED 認証における Gold ランク、Platinum ランク • ZEB、Nearly ZEB、ZEH-M、Nearly ZEH-M • 各国・地域で運用されるグリーンビルディング認証における上位 2 ランク <p>※特定目的会社向け投融資の場合、投融資対象はグリーンビルディング事業専業または資産の 90%以上をグリーンビルディング関連で占めている特定目的会社に限りです。</p> <p>※冷凍・冷蔵設備を伴う施設は、自然触媒の利用等環境面を考慮したものに限りです。</p> <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	
エネルギー効率 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 以下のいずれかの項目を満たす LED、空調、高効率工作機械等の CO₂ 排出削減効果が期待出来る設備のリース・割賦契約対象資産としての取得および取得資金の新規貸付・出資またはファイナンス • 設備一式の導入により、エネルギー源が電力のみの場合は契約全体で 20%以上、エネルギー源に電力以外が含まれる場合は契約全体で 30%以上のエネルギー効率の改善が見込まれること（エネルギー効率については、更新の場合は更新前後での比較、新設の場合は同じ設備におけるワンサイクル前の性能と比較して算出） • 国際的なグリーン基準を満たす設備、国や産業等でトップパフォーマンス製品として認められている設備等、経済的に利用可能な最善の技術であると確認できる設備の導入により、明確なエネルギー効率の改善が見込まれること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	 
グリーン輸送 (環境目的：気候変動の緩和)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ EV、PHV、FCV および充電インフラの取得、リース・割賦契約対象資産としての取得および取得、運用資金の新規貸付・出資またはファイナンス <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	 

【ソーシャルプロジェクト】

ソーシャルボンド／ローン 原則 適格カテゴリー および対象となる人々	対象プロジェクト	SDGs との対応
必要不可欠なサービスへのアクセス (対象となる人々：介護・医療サービス提供者、患者（一般大衆）)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 介護・診療等報酬債権ファクタリング（介護事業者の「介護報酬債権」、病院やクリニックの「診療報酬債権」の早期資金化サービス） ※当該ファクタリングサービスの対象は保険内診療が売上げの 90%以上を占める介護事業者・医療機関に限りです。 ◆ 以下いずれかの条件に当てはまる医療機器のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発、取得資金の新規貸付・出資またはファイナンス • 公的病院、もしくは社会医療法人および社会福祉法人が運営する病院・クリニックへの導入が確認できること • 対象となる医療機器によって提供される医療が低所得者層にもアクセス可能である旨を確認できること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	  

DNV は三菱 H C キャピタル及び同社グループがサステナブルファイナンスにより調達した資金の全額のうち、経費を除く手取り金の全てを、三菱 H C キャピタルグループが推進する社会的課題の解決やサステナビリティへの取組みと合致するグリーン/ソーシャル適格プロジェクトの既存および/または新規の支出に充当（特定目的会社向け投融資を含む）される計画であることを確認しました。

これらは、GBP/GBGL 及び GLP/GLGL 等で例示される代表的な大幅な温室効果ガスの削減をもたらすプロジェクトであり、パリ協定に整合し、その目標達成に貢献するプロジェクトです。これらのプロジェクトは、グリーンプロジェクトとして求められる基準を満たすことや、明確な環境改善効果をもたらすことが評価されています。また、SBP/SBGL、SLP 及び SBG 等で例示されるプロジェクトが、ソーシャルプロジェクトとして求められる基準を満たすことや、明確な社会改善効果をもたらすことが評価されています。これらは SDGs への寄与が期待されます。これらのプロセスは、SF-1 に合致するものです。

GBP で分類される調達資金の用途

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率(省エネルギー) |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input checked="" type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input checked="" type="checkbox"/> 地域、国又は国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載)：特定目的会社向け投融資を含む | |
| <input type="checkbox"/> 債券発行時には未定であるが、現時点で GBP 分類又は、GBP には記載されていない他の適格分野に適合することが予想される領域 | |

SBP で分類される調達資金の用途

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の基本的インフラ設備 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の住宅 | <input type="checkbox"/> 雇用創出(中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンス) |
| <input type="checkbox"/> 食糧の安全保障 | <input type="checkbox"/> 社会経済的向上とエンパワーメント |
| <input type="checkbox"/> SBP 分類に適合すると考えられる、もしくは SBP には記載されていないが適格性のある領域 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： |

SF-2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

DNV はレビューを通じて、サステナブルファイナンスにおけるプロジェクトが、経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）等に基づき選定され、担当部門による財務的評価等を実施のうえで、プロジェクトの金額等に応じて部店長から取締役会までの承認者が決定し、適格プロジェクトの選定及び当該プロジェクトへの最終的な資金充当に関する決定は三菱 H C キャピタルまたは同社グループ会社の財務部門が行うことを確認しました。また、先行プロジェクトがない場合等においても、プロジェクトの適格性を評価する管理及び運用プロセスの構築が検討される計画であることを確認しました。

プロジェクト選定においては、以下の除外クライテリアを設けています。また、同社グループは、コンプライアンス活動の一環として、全役員・社員が環境関連を含めたすべての法規制を順守するよう徹底し、定期的なコンプライアンスチェックを実施しています。

<除外クライテリア>

- 所在国の関連法令を遵守しない不当な取引
- 贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引
- 化石燃料、武器、タバコに係る事業を主業とする事業者を使用先とする不動産開発

三菱 H C キャピタルは、企業が存続していくために、環境・社会・経済の視点で課題を解決する事業活動が必要だと考えています。この基本認識のもと、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会は、経営企画本部長を委員長とし、社長執行役員や他の執行役員で構成され、非財務分野の活動進捗や目標達成状況の確認、新規活動の審議、非財務指標の討議などを行い、その結果を経営会議および取締役会に報告していることを、DNV は確認しました。

評価及び選定

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金調達者の環境/社会貢献目標の達成に合致していること | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトが定義された適格カテゴリーに適合していることを示した文書化されたプロセスにより評価及び選定されていること |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンスの調達資金の用途として適格なプロジェクトであり、透明性が確保されていること | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト実行に伴う潜在的な ESG リスクを特定し、管理していることを文書化されたプロセスにより評価及び選定されていること |
| <input checked="" type="checkbox"/> 公表されている基準要旨に基づきプロジェクトの評価と選定が行われていること | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： |

責任に関する情報及び説明責任

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言若しくは検証による評価/選定基準 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織内部での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： | |

SF-3. 調達資金の管理

DNV は三菱 H C キャピタル及び同社グループがサステナブルファイナンス実行から償還又は返済までの間、どのように資金を追跡管理するかについて確認しました。

グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行に係る手取り金または手取り金相当額について、三菱 H C キャピタルまたは同社グループ会社の財務部門が内部管理ファイル等を用いて管理し、グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行による調達資金の残高が存在する限り、実行に係る手取り金または手取り金相当額が適格プロジェクトの合計を超過しないよう、年に一度確認します。

また、グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行に係る手取り金の全額または手取り金相当額の全額がただちに適格プロジェクトに充当されない場合、または返済などにより未充当金が発生する場合、未充当資金額を特定のうち、適格プロジェクトに充当されるまでの間、その同額を現金または現金同等物にて管理します。

また、リファイナンスの場合は、既存の融資、または既存の事業の場合は、該当するグリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンス実行日から遡って 36 カ月以内に実施した支出に限ります。なお、返済等で資金回収となった場合、当該資金は別の適格プロジェクトに充当します。

調達資金の追跡管理:

- グリーン／ソーシャル／サステナビリティファイナンスにより調達された資金のうち充当を計画している一部若しくは全ての資金は、資金調達者により体系的に区別若しくは追跡管理される
- 未充当資金の一時的な投資の種類、予定が開示されている
- その他(具体的に記載):未充当資金は現金又は現金同等物にて管理される

追加的な開示情報:

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 新規投資のみに充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存及び新規投資の両方に充当 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別(プロジェクト)の支出に充当 | <input type="checkbox"/> ポートフォリオの支出に充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): |

SF-4. レポートिंग

DNV は、調達資金の残高が存在する限り、三菱HCキャピタル及び同社グループがサステナブルファイナンスのレポートिंग（年次報告）を同社または同社グループ会社ウェブサイトにて実施し、資金充当状況を開示（ローンの場合は貸し手に対して報告）することを確認しました。

環境改善効果及び社会的便益については、調達資金が償還又は全額返済されるまでの間、以下の各指標についてレポートिंगを実施予定であることを確認しました。これらのレポートिंगはウェブサイト上に公表される予定です。また、調達資金の全額充当後、計画又は実績に大きな変更が生じる等の重大な事象が生じた場合は、適時にその旨を同社または同社グループ会社のウェブサイトで開示（ローンの場合は貸し手に対して報告）する予定です。

<資金充当状況>

- ◆ 充当額及び未充当額
- ◆ 既存プロジェクトへの支出に充当された金額

<環境改善効果>

【グリーンプロジェクト】

グリーンボンド／ローン原則 適格カテゴリ	レポートिंग項目例
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの概要 ・ 対象プロジェクトによる年間 CO₂排出削減量（出力規格に基づく理論値） ・ 発電設備の年間発電量（出力規格に基づく理論値） ・ 蓄電池の設備容量（理論値）
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンビルディング認証取得状況 ・ グリーンビルディング認証別・アセットタイプ別残高 ・ 冷凍・冷蔵設備をとまなう場合、導入設備の概要（使用する触媒等）
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） ・ 対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース） ・ 対象プロジェクトによる年間 CO₂排出削減量（理論値）
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ EV、PHV、FCV および充電インフラの導入台数 ・ 対象プロジェクトによる年間 CO₂排出削減量（理論値）

<社会的便益>

【ソーシャルプロジェクト】

ソーシャルボンド／ローン原則 適格カテゴリ	レポートिंग項目例
必要不可欠なサービスへのアクセス	介護・診療等報酬債権ファクタリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） ・ 対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース） 医療機器 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） ・ 対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース）

資金充当状況に関する報告事項：

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 関連する個々の債券単位 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： |

報告される情報：

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金充当額 | <input type="checkbox"/> 投資総額のうちグリーンボンドにより充当された額の割合 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： | |

頻度：

- | | |
|--|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年ごと |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： | |

インパクトレポート(環境改善効果、社会的便益)：

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 関連する個々の債券単位 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： |

頻度：

- | | |
|--|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年ごと |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： | |

報告される情報(予測される効果、若しくは発行後)：

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> GHG 排出量/削減量 | <input type="checkbox"/> エネルギー削減量 |
| <input type="checkbox"/> 製品の継続使用者数 | <input type="checkbox"/> その他の ESG 評価項目(具体的に記載)： |

開示方法：

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 財務報告書に記載(統合報告書) | <input type="checkbox"/> サステナビリティレポートに記載 |
| <input type="checkbox"/> 臨時報告書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載)：ウェブサイトの開示 |
| <input type="checkbox"/> レビュー済報告書に記載(この場合は、外部レビューの対象となった報告項目を具体的に記載)： | |

(2) SLF の 5 つの要求事項^{*1} に対する観察結果と DNV の意見 *1 : SLBGL/SLLGL を包含する

SLF-1 重要業績評価指標 (KPI) の選定

- DNV は、三菱 H C キャピタル及び同社グループのサステナビリティに関連する KPI をレビューし、選定した KPI が重要であり、三菱 H C キャピタルグループの経営の基本方針及びサステナビリティの基本方針に整合していることを確認しました。
- 表-2 (再掲)に三菱 H C キャピタルグループ サステナビリティ・リンク・ファイナンスの KPI と SPT を示します。三菱 H C キャピタルグループは、「脱炭素社会の推進」を経営ビジョン及びマテリアリティ (重要課題) の一つとして定めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは喫緊の課題との認識から、同社グループの温室効果ガス削減目標をパリ協定で求められる水準を満たすよう設定し、脱炭素社会への移行を「機会」と捉え積極的に推進しており、Scope1,2 に関連した温室効果ガス排出量削減に関する取り組みを KPI として選択することは十分に適切であり、2025 中計の非財務目標の核となる KPI として位置づけています。
- また、同社グループは、温室効果ガス多排出取引と考えられる建物リース取引、航空機リース取引 (Scope3 のカテゴリ-13 (リース資産 (下流))、不動産取引 (Scope3 のカテゴリ-15 (投資)) の一部の取引について温室効果ガスの排出量の算定を行い、第三者保証を取得しています。今後、温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針および移行計画の策定などを通じて、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。
- DNV はレビューを通じて、Scope3 削減の重要性についても三菱 H C キャピタルと共有したうえで、現時点において優先的に Scope1 及び Scope2 削減の重要性に加え、Scope1 及び Scope2 削減への取組が、将来的な Scope3 削減の現実的な目標達成の計画立案に有効な知見・ノウハウの蓄積につながる可能性があることから、Scope1 及び Scope2 を KPI として設定することの妥当性を確認しました。
- DNV は、資金調達者が選択した KPI は、中期経営計画における KPI と紐づいており、その計画と整合するよう社内において経年のパフォーマンスが管理されていること及びパリ協定に整合的であり、比較可能な指標として KPI が適切に選定されていることを確認しました。
- KPI はウェブサイト等を通じて、過去 3 年度以上の実績として開示されています。
- DNV は、KPI としての温室効果ガス排出削減率は一貫した手法 (GHG プロトコル) に基づいて測定可能であり、外部検証可能であり、外部参照に対してベンチマークを行うことができると結論付けています。
- DNV は、三菱 H C キャピタルグループによって選定された KPI が明確な評価スコープと計算方法を提供することを確認しました。詳細は、スケジュール-2 を参照して下さい。

選定した KPI

選定した KPI

- ✓ KPI : 三菱 H C キャピタルグループ(連結)の Scope1 及び Scope2 における温室効果ガス排出削減率

定義、スコープ及びパラメータ

- 選定した各 KPI の明確な定義
- 明確な計算方法
- その他(具体的に記載)

選定した KPI の関連性、ロバスト性(頑健性)及び信頼性

- 選定された KPI は資金調達者の持続可能性と事業戦略に関連性があり、中核的で重要であると証明されている
- KPI が外部検証可能であるという証拠
- KPI は一貫した方法に基づいて測定可能又は定量可能であることが証明されている
- KPI はベンチマークされることが可能であるという証拠
- その他(具体的に記載) :

SLF-2 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定

- DNV は、三菱 H C キャピタルグループが TCFD 提言に基づく取組みや 2025 中計において、中・長期的な非財務目標とし表-2（再掲）のとおり定めた SPT を達成することが、同社グループの中長期目標達成及び Scope3 の削減の道筋となること及び温室効果ガス排出削減目標がパリ協定で求められる水準を満たすよう設定された野心的な目標であることを確認しました。さらに、従来から取り組んでいる省エネルギーやエコドライブの実施に加え、海外グループ会社も含めた「自動車の EV 化による電化・省エネ推進」「使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え」など、さまざまな取組みを組織横断で進めており、SPT が野心的、現実的かつ有意義であることを確認しました。
- 三菱 H C キャピタルグループはグローバルに多数の拠点を有しているため、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取組みの難易度が高くなります。また、拠点の大半がテナントとして入居しているため、温室効果ガスの排出削減手法が限られることが予想され、このような状況下パリ協定で求められる水準を満たすよう設定された SPT は野心的であり、同社の温室効果ガス排出削減への貢献は“従来通りの事業（Business as Usual）”を超えようと考えます。今後、同社グループの温室効果ガス排出量の大部分を占めると想定される Scope3 の削減にあたっては、サプライチェーンからの要望も含め、Scope1,2 の排出量削減への取組みによって得られる知見等が不可欠です。さらに、SAF や水素などの低炭素燃料等を必要とする航空需要等、様々なチャレンジが必要となります。
- DNV は、三菱 H C キャピタルグループにより設定された SPT が KPI の改善に紐づいていることを確認しました。三菱 H C キャピタルグループの KPI/SPT への取組は、三菱 H C キャピタルの経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）が示す「脱炭素社会の推進」の促進になることが期待されます。
- DNV は、SPT 目標設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認しました。
 - 選定した KPI の基準年及び過年度の実績をウェブサイト等で開示しており、それに基づく 2030 年までの目標が設定されている。
 - 同業他社が同じ SPT を設定していないため、相対的な比較は困難であるが、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取組みの難易度が高くなることから、SPT は野心的であると評価されている。
 - SPT は、資金調達者の直近のパフォーマンス水準に基づき、野心的であると評価されている。
- DNV は、SPT 目標設定が以下の通り、適切に開示されていることを確認しました。
 - フレームワークを通じて、温室効果ガス排出削減の進捗状況がどのように達成されるかについて説明されている。
- DNV は SPT の判定日が 2031 年度以降の場合、2030 年度目標と 2050 年度目標（CO₂ネットゼロ）の間を線形補間した数値を SPT として設定できることを確認しました。ただし、ファイナンス実行時に 2030 年度以後の目標が更新されている場合、線形補間した数値と新たな目標のうち、より野心的な数値を SPT として設定することが検討されます。適用される SPT の数値および判定日は、各ファイナンス実行時の法定開示書類または契約書類にて特定されます。

表-2(再掲) 三菱H Cキャピタル サステナビリティ・リンク・ファイナンスの KPI と SPT

KPI	三菱H Cキャピタルグループ（連結）の Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出削減率							
説明	KPI は、三菱H Cキャピタルグループが策定した 2023～2025 年度中期経営計画（以下、「2025 中計」）に掲げる主要目標と整合的であり、経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）が示す「脱炭素社会の推進」を後押しするものであり、定量的かつ継続的に測定可能であり、外部からの検証が可能な指標です。							
SPT	2030 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 55%削減に向けた、2025 年度以降の各年度の目標（基準年度：2019 年度）							
	年度	2019	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	SPT	基準年	30%	35%	40%	45%	50%	55%
説明	SPT は、パリ協定で求められる水準を満たすように設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が“従来通りの事業（Business as Usual）”を超えることから、野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。							

(SPT の)合理性と、野心度合い

- SPT が大幅な改善をもたらすことの証拠
- SPT が発行体の持続可能性と事業戦略に合致していることの証拠
- 選定されたベンチマークと基準の関連性と信頼性が証明されている
- SPT は事前に定義されたタイムライン(時間軸)において設定されていることが証明されている
- その他(具体的に記載)：SPT の判定日が 2031 年度以降の場合、2030 年度目標と 2050 年度目標（CO₂ネットゼロ）の間を線形補間した数値を SPT として設定する

ベンチマーク手法

- 発行体自身のパフォーマンス(過去実績等)
- 科学的根拠の参照
- (発行体の)同業他社
- その他(具体的に記載)：CDP、SBT1.5℃基準

追加的な開示

- 再計算又は調整を行う可能性の説明
- SPT の達成に影響を及ぼす可能性のある重要な要因の特定
- 達成に向けた発行体の戦略の説明
- その他(具体的に記載)：

SLF-3 ファイナンスの特性

DNVは、フレームワークの下で実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンス（債券又はローン）について、SPTの観測時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成と債券の金利、ローン貸付条件又はその他の財務的なインセンティブ（SPT未達時の、その改善に関連する活動を行う団体等への寄付等）と連動することを確認しました。

- 第三者検証を受けた SPT 達成状況に応じて、具体的な利率の変動は、判定日の後の利払い時より償還／返済日まで（当該法定開示書類または契約書類に別段の定めがある場合はその期日まで）、ファイナンス実行時に定める年率にて利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン、又は SPT の改善に関連する団体等への寄付が行われることを確認しました。
- DNV は、三菱 H C キャピタルグループが適切なフォールバックメカニズム（予備の代替案）について検討し、その結果、計算又は観察できないリスクは極めて小さいことから、現時点で別の SPT や計算方法を設定しないことを確認しました。
- 三菱 H C キャピタルグループは、フレームワーク策定時点で予見・制御し得ない、重要な影響を与える可能性のある状況（M&A 等による事業構造の変化、各国の各種法令・制度・規制の変更、その他の異常事象等）が発生し、KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件や KPI の対象範囲等を変更する必要がある場合、既に発行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT の数値を見直しする可能性があること及びその内容についてウェブサイト等で開示することを説明しています。また、SPT の設定等に重大な変更があった場合、同社または同社グループ会社はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関よりセカンド・パーティー・オピニオンを取得する予定です。

財務的インパクト

- ☒ 利率の変動
- ☒ その他(具体的に記載)：寄付等の財務的インセンティブ

構造的特性

- ☒ その他(具体的に記載)：トリガー判定の条件(判定日及び SPT)は、個々の債券又はローンの期間等により設定され、法定開示文書(又はその他の一般に開示する方法)又は契約書類、の中で明記される予定である。

SLF-4 レポートニング

- DNV は、SLF が要求する以下の内容について、必要な情報が年次で公開されることを確認しました。
 - SPT に対する KPI パフォーマンス：サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行後、償還もしくは弁済完了までに、少なくとも年 1 回、外部機関等からの検証等を受け、ウェブサイトにて開示します。
 - SPT 達成状況：独立した第三者機関による年次検証の対象となり、財務的な特性（債券の金利、貸付条件）又はその他財務的なインセンティブの決定に利用されます。

レポートニング内容	レポートニング時期
KPI の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで年次で開示
SPT の達成状況	
SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（同社または同社グループ会社の非財務目標の更新等）	
SPT が未達で「寄付」を選択した場合の寄付額および寄付先	適時に開示

レポート情報

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPI のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 検証保証報告書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPT の野心度合い | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載)：トリガー判定を行った際の財務的インパクトに関する情報(利率情報や寄付等の情報)。必要な場合には、KPI、SPT の調整、再計算結果の妥当性。 |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： | |

開示方法

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 公開される財務報告書に記載 | <input type="checkbox"/> 公開されるサステナビリティ報告書に記載 |
| <input type="checkbox"/> 適時公開される文書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載)：発行体ウェブサイトでの開示 |
| <input type="checkbox"/> 外部レビューを受けたレポートニング | |

保証報告書のレベル

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載)： |

SLF-5 検証

- DNV は、三菱H Cキャピタルが年 1 回、外部評価機関により、KPI に関連するデータに対して独立した検証を受ける予定であることを確認しました。

レポート情報

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載) : |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載) : | |

重要な変更

- | | |
|---|------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 境界(範囲) | <input type="checkbox"/> KPI の測定方法 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPT の調整(変更) | |

Ⅶ. 評価結果

DNV は、三菱 H C キャピタルグループから提供された情報と実施された業務に基づき、フレームワークが、適格性評価手順の要求事項を満たしており、GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP、SBG、SLBP/SLBGL 及び SLLP/SLLGL を意見表明の基準となるグリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス及びサステナビリティ・リンク・ファイナンスの以下の定義・目的と一致していることを意見表明します。

- 「環境及び社会への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」
- 「KPI 及び SPT を通じて、重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の ESG の達成を奨励する」

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2024 年 12 月 20 日



塚崎 旭

テクニカルレビューアー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



前田 直樹

代表取締役社長/SCPA シニアヴァイスプレジデント

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



金留 正人

プロジェクトリーダー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



溝口 浩幸

アセッサー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight. With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.



Disclaimer



Responsibilities of the Management of the Fundraiser and the Second-Party Opinion Providers, DNV: The management of Fundraiser has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Fundraiser management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Fundraiser. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Fundraiser's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete.

スケジュール-1 サステナブルファイナンス候補プロジェクト


表中に記載されている対象プロジェクトは評価時点（2024年12月現在）の適格候補プロジェクトです。今後、サステナブルファイナンスに基づき発行されるグリーン/ソーシャル・ファイナンスにおいては、スケジュール-1に記載の適格クライテリア（適格プロジェクト候補）から何れか又は複数が選定され、ファイナンス実行前又はファイナンス実行後のレポートで調達資金の使途が報告されます。また、追加的にグリーン/ソーシャルプロジェクトが含まれる場合には事前に三菱HCキャピタル及び同社グループによりフレームワークに基づいたプロセスによってプロジェクトの適格性が評価され、必要な場合にはDNVにより適時評価される予定です。

【グリーンプロジェクト】

グリーンボンド/ローン原則 適格カテゴリー および環境目的	対象プロジェクト	SDGs との対応
再生可能エネルギー (発電、送電、装置、製品を含む) 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 太陽光発電設備、風力発電設備、再生可能エネルギー拡大に資する蓄電池の取得、リース・割賦契約対象資産としての取得および開発、建設（修繕・改修）、取得、運用資金の新規貸付・出資またはリファイナンス • 当該設備の建設および設置にともなって適用される環境アセスメントや森林法など関連法令を遵守していることについて確認が出来るプロジェクトに限る ※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含む 	
グリーンビルディング 環境目的：気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 以下のいずれかのグリーンビルディング認証を取得済み、または、今後、取得予定の物件（オフィスビル、商業施設、ホテル、倉庫、レジデンス）のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発（修繕・改修）、取得資金の新規貸付・出資またはリファイナンス • CASBEE（地方自治体によるCASBEE含む）Aランク以上 • DBJ Green Building 認証における4つ星、5つ星 • BELS 認証（平成28年度基準）における5つ星 • BELS 認証（令和6年度基準）における以下のレベル <ul style="list-style-type: none"> ➢ 非住宅：レベル5、レベル6 ➢ 再生可能エネルギー設備がある住宅：レベル5、レベル6 ➢ 再生可能エネルギー設備がない住宅：レベル4 • LEED 認証におけるGoldランク、Platinumランク • ZEB、Nearly ZEB、ZEH-M、Nearly ZEH-M • 各国・地域で運用されるグリーンビルディング認証における上位2ランク ※特定目的会社向け投融資の場合、投融資対象はグリーンビルディング事業専業または資産の90%以上をグリーンビル 	

	<p>ディング関連で占めている特定目的会社に限ります。</p> <p>※冷凍・冷蔵設備を伴う施設は、自然触媒の利用等環境面を考慮したものに限ります。</p> <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	
<p>エネルギー効率 (新築・リフォーム済建物、エネルギー貯蔵、地域暖房、スマートグリッド、装置、商品など) 環境目的：気候変動の緩和</p>	<p>◆ 以下のいずれかの項目を満たす LED、空調、高効率工作機械等の CO₂ 排出削減効果が期待出来る設備のリース・割賦契約対象資産としての取得および取得資金の新規貸付・出資またはファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備一式の導入により、エネルギー源が電力のみの場合は契約全体で 20%以上、エネルギー源に電力以外が含まれる場合は契約全体で 30%以上のエネルギー効率の改善が見込まれること (エネルギー効率については、更新の場合は更新前後での比較、新設の場合は同じ設備におけるワンサイクル前の性能と比較して算出) 国際的なグリーン基準を満たす設備、国や産業等でトップパフォーマンス製品として認められている設備等、経済的に利用可能な最善の技術であると確認できる設備の導入により、明確なエネルギー効率の改善が見込まれること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	
<p>グリーン輸送 (電気自動車、ハイブリッド自動車、公共交通、鉄道、非自動車式輸送、マルチモーダル輸送、グリーンエネルギー車両と有害物質の排出削減のためのインフラなど) 環境目的：気候変動の緩和</p>	<p>◆ EV、PHV、FCV および充電インフラの取得、リース・割賦契約対象資産としての取得および取得、運用資金の新規貸付・出資またはファイナンス</p> <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	

【ソーシャルプロジェクト】

グリーンボンド／ローン原則 適格カテゴリー および対象となる人々	対象プロジェクト	SDGs との対応
<p>必要不可欠なサービスへのアクセス (対象となる人々：介護・医療サービス提供者、患者 (一般大衆))</p>	<p>◆ 介護・診療等報酬債権ファクタリング (介護事業者の「介護報酬債権」、病院やクリニックの「診療報酬債権」の早期資金化サービス) ※当該ファクタリングサービスの対象は保険内診療が売上げの 90%以上を占める介護事業者・医療機関に限ります。</p> <p>◆ 以下いずれかの条件に当てはまる医療機器のリース・割賦契約対象資産としての取得および開発・取得資金の新規貸付・出資またはファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的病院、もしくは社会医療法人および社会福祉法人が運営する病院・クリニックへの導入が確認できること 対象となる医療機器によって提供される医療が低所得者層にもアクセス可能である旨を確認できること <p>※上記事業に従事する子会社宛て貸付金を含みます。</p>	

スケジュール-2 重要業績評価指標（KPI）とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）

KPI 重要業績評価指標

KPI	説明
三菱HCキャピタルグループ（連結）の Scope1 及び Scope2 における温室効果ガス排出削減率	KPI は、三菱HCキャピタルグループが策定した 2023～2025 年度中期経営計画（以下、「2025 中計」）の非財務目標に掲げられ、経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）が示す「脱炭素社会の推進」を後押しするものであり、定量的かつ継続的に測定可能であり、外部からの検証が可能な指標です。

SPT サステナビリティパフォーマンスターゲット

SPT								説明
2030 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 55%削減に向けた、2025 年度以降の各年度の目標（基準年度：2019 年度）								SPT は、パリ協定で求められる水準を満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が“従来通りの事業（Business as Usual）”を超えることから、野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。
年度	2019	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
SPT	基準年	30%	35%	40%	45%	50%	55%	

スケジュール-3 サステナブルファイナンス適格性評価手順

下記のチェックリスト SF-1～SF-4 は、GBP/GBGL、GLP/GLGL、SBP/SBGL、SLP 及び SBG に基づき、サステナブルファイナンス適格性評価用に作成された DNV 手順です。評価作業における「関連文書確認」は資金調達者内部文書等が含まれ、三菱 H C キャピタルから DNV に対して適格性判断の証拠として提供されています。

*SF: Sustainable Finance (サステナブルファイナンス)

SF-1 調達資金の用途

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
1a	資金の種類	サステナビリティファイナンスの種類は SBP、GBP 等で定義される以下の種類のいずれかに分類される。 <ul style="list-style-type: none"> ・（標準的）サステナビリティファイナンス ・レベニューファイナンス ・プロジェクトファイナンス ・その他 	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、評価作業を通じサステナブルファイナンスは以下のカテゴリーに分類されることを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・（標準的）サステナビリティファイナンス
1b	サステナビリティ（グリーン及びソーシャル）プロジェクト分類	サステナビリティファイナンスにおいて肝要なのは、その調達資金がサステナビリティプロジェクトのために使われることであり、そのことは、サステナビリティファイナンス実行に係る法的書類に適切に記載されるべきである。	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNV は、フレームワークの中で特定されたプロジェクトが GBP、SBP 及び GLP をはじめとする基準で分類される代表的な以下の適格カテゴリーに該当する。また調達した資金は新規ファイナンスもしくはファイナンスとして新たなプロジェクトもしくは既存のプロジェクトに充当される計画であり、資金調達に係る法的書類等に適切に記載される計画であることを確認した。 <u>環境貢献（グリーン）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・グリーンビルディング ・エネルギー効率 ・グリーン輸送 <u>社会貢献（ソーシャル）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・必要不可欠なサービスへのアクセス
1c	環境面及び社会面での便益	調達資金用途先となる全てのサステナビリティプロジェクトは明確な環境面及び社会面での便益を有す	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	グリーン/ソーシャルプロジェクトは、資金調達者が特定するマテリアリティ（重要課題）の「脱炭素社会の推進」及び「健康で豊かな生活の実現」と対応するとともに、同社の経営理念・経営ビジョンと密接に関連しており、同社が推進する社会的課題の解決やサステナビリティへの取組みと整合し

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
		べきであり、その効果は資金調達者によって評価され、可能な場合は、定量的に示されるべきである。		ている。環境面での便益は CO ₂ 排出量削減であり、社会面での便益は医療サービスへのアクセス拡充・担保となり、発行体により定量的に評価されている。 なお、サステナブルファイナンス実行前は、対象ファイナンスで充当予定のプロジェクトの環境・社会改善効果評価手法（算定方法）までの開示とし、年次レポートにて環境・社会改善効果を定量的に評価・報告される予定であることを DNV は確認した。
1d	リファイナンスの割合	調達資金の全部あるいは一部がリファイナンスのために使われる場合、又はその可能性がある場合、資金調達者は、初期投資に使う分とリファイナンスに使う分の推定比率を示し、また、必要に応じて、どの投資又はプロジェクトポートフォリオがリファイナンスの対象になるかを明らかにすることが推奨される。	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	三菱 H C キャピタルグループは、調達資金を全てスケジュール-1 に含まれる適格プロジェクト候補の何れか又は複数に対し新規投資、リファイナンスの何れか又は両方に使用する計画である。ファイナンス実行前に、予め新規投資、リファイナンスの別が明らかな場合は、法的書類等で開示予定である。また、未定の場合は、レポート（年次報告）を通じて、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（又は割合）を明らかにする予定であることを DNV は確認した。

SF-2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
2a	プロジェクト選定のプロセス	<p>サステナビリティファイナンスの資金調達者は、調達資金の用途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセス概要を示すべきである。これは以下を含む（これに限定されるものではない）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達者が、対象となるプロジェクトが適切なサステナビリティ（グリーン、ソーシャル）プロジェクトの事業区分に含まれると判断するプロセス ・ 調達資金の用途となるプロジェクトの適格性についての基準作成 ・ 環境面、社会面での持続可能性に係る目標 	<p>確認した文書類：</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、三菱 H C キャピタルが、サステナブルファイナンス調達資金の用途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセス文書を有しており、その概要をフレームワークの中で明記していることを確認した。</p>
2b	発行体の環境及び社会的ガバナンスに関するフレームワーク	<p>サステナビリティファイナンスプロセスに関して発行体により公表される情報には、規準、認証に加え、投資家は資金調達者のフレームワークや環境性及び社会性に関連する持続性に関するパフォーマンスの品質についても考慮している。</p>	<p>確認した文書類：</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>三菱 H C キャピタル及び同社グループは、グリーン/ソーシャルプロジェクトの選定の際、環境関連法令、条例及び諸規則の遵守、ライフサイクル全体もしくは各プロセスにおいて、CO₂削減等の環境改善効果及びソーシャルプロジェクトによる社会的便益が明確になっていること等を考慮している。同社は、事業の運営・実施にあたり、関係する各部において周辺環境の保全に取り組んでいる。</p> <p>DNV は、三菱 H C キャピタルグループの実施するグリーン/ソーシャルプロジェクトが、同社の経営方針、環境方針に合致していることを確認した。</p>

SF-3 調達資金の管理

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
3a	調達資金の追跡管理-1	サステナビリティファイナンスによって調達される資金に係る手取金は、サブアカウントで管理され、サブ・ポートフォリオに組み入れ、又はその他の適切な方法により追跡されるべきである。また、サステナビリティプロジェクトに係る資金調達者の投融資業務に関連する正式な内部プロセスの中で、資金調達者によって証明されるべきである。	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、サステナブルファイナンスによって調達される資金に係る手取金が、三菱H C キャピタル及び同社グループの内部管理システム等に沿って追跡可能であり、アセスメントを通じ実際に使用されているシステム及び文書等の確認が行われ、これに基づき証明されることを確認した。
3b	調達資金の追跡管理-2	サステナビリティファイナンスを管理すべき期間において、追跡されている調達資金の残高は、一定期間ごとに、当該期間中に実施された適格プロジェクトへの充当額と一致するよう、調整されるべきである。	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、三菱H C キャピタル及び同社グループがサステナブルファイナンスの実行から償還又は返済までの期間、定期的（少なくとも年に一度）にサステナブルファイナンスの残高を3aに記載する内部管理システム等でレビューする計画であることを確認した。
3c	一時的な運用方法	適格性のあるサステナビリティプロジェクトへの投資又は支払いが未実施の場合は、資金調達者は、未充当資金の残高についても、想定される一時的な運用方法を投資家に知らせるべきである。	確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、未充当金の残高が資金調達者の内部管理システム等を通じた確認プロセスにより、逐次認識される仕組みであることを確認した。未充当資金の残高が現金又は現金同等物で管理されることをフレームワークの記載及びアセスメントを通じて確認した。また未充当金の残高は、資金充当状況のレポートングを通じて開示される予定であることを確認した。

SF-4 レポートニング

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
4a	定期レポートの実施	<p>調達資金の使途及び未充当資金の一時的な投資のレポートに加え、資金調達者はサステナビリティファイナンスで調達した資金が充当されているプロジェクトについて、少なくとも年に1回、以下を考慮した上で、各プロジェクトのリストを提供すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 守秘義務や競争上の配慮 - 各プロジェクトの概要、期待される持続可能な環境・社会的な効果 	<p>確認した文書類： - フレームワーク 関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、調達資金の残高が存在する限り、三菱HCキャピタル及び同社グループがサステナブルファイナンスの年次報告を実施し、資金充当状況を開示することを確認した。また、調達資金が償還又は全額返済されるまでの間、資金が充当されたプロジェクトの環境改善効果及び社会的便益に関する情報を開示することを確認した。未充当金については残高、リファイナンスされた部分については額が開示される予定であることを確認した。</p> <p>環境改善効果及び社会的便益は、守秘義務の範囲内、かつ合理的に実行可能な限りにおいて、以下の指標等の何れか又は全てを開示する予定であることを確認した。</p> <p><資金充当状況></p> <ul style="list-style-type: none"> • 適格プロジェクトへの充当状況 • 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法 • 新規ファイナンスとリファイナンスの金額 <p><グリーンプロジェクト_環境改善効果></p> <ul style="list-style-type: none"> • 再生可能エネルギー： 対象プロジェクトの概要 対象プロジェクトによる年間CO₂排出削減量（出力規格に基づく理論値） 発電設備の年間発電量（出力規格に基づく理論値） 蓄電池の設備容量（理論値） • グリーンビルディング： グリーンビルディング認証取得状況 グリーンビルディング認証別・アセットタイプ別残高 冷凍・冷蔵設備をともなう場合、導入設備の概要（使用する触媒等） • エネルギー効率： 対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） 対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース） 対象プロジェクトによる年間CO₂排出削減量（理論値） • クリーン輸送： EV、PHV、FCVの導入台数 対象プロジェクトによる年間CO₂排出削減量（理論値）

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
				<p><ソーシャルプロジェクト_社会的便益></p> <ul style="list-style-type: none"> • 必要不可欠なサービスへのアクセス： <p>介護・診療等報酬債権ファクタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> －対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） －対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース） <p>医療機器</p> <ul style="list-style-type: none"> －対象プロジェクトの実行件数（年次ベース） －対象プロジェクトの取扱累計額（年次ベース）

スケジュール-4 サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク適格性評価手順

下記のチェックリスト（SLF-1～5）は、SLF の要求項目を基に、サステナブルファイナンス・フレームワーク適格性評価用に作成された DNV 評価手順です。

SLF-1 重要業績評価指標（KPI）の選定

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
1a	中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略に対するKPIsの重要性	<p>発行体のサステナビリティ・パフォーマンスは、外部又は内部のサステナビリティKPIsを使用して測定される。KPIsは、発行体の中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略にとって重要であり、業界セクターの関連する環境、社会、及び/又はガバナンスの課題に対応し、経営陣の管理下にある必要がある。KPIsは、発行体の現在及び/又は将来の経営にとって高い戦略的重要性がある必要がある。</p> <p>発行体は、KPIsが選定された根拠とプロセス、及びKPIsがサステナビリティ戦略にどのように適合するかを投資家に明確に伝えることが推奨される。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 三菱H Cキャピタル 2023～2025年度 中期経営計画 - 三菱H Cキャピタル 統合報告書2023/2024 - 三菱H Cキャピタル ESGデータ2024 <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、三菱H Cキャピタルグループのサステナビリティに関連する KPI をレビューし、選定した KPI が重要であり、同社の経営の基本方針及びサステナビリティの基本方針に整合していることを確認した。</p> <p>三菱H Cキャピタルは、長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けて、「10年後のありたい姿」を「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」と定め、グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、顧客、パートナーとともに、SX や DX などの取り組みを通じた同社にしかできない社会的課題の解決に挑戦している。</p> <p>三菱H Cキャピタルグループは、「脱炭素社会の推進」を経営ビジョン及びマテリアリティ（重要課題）の一つとして定めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは喫緊の課題との認識から、同社グループの温室効果ガス削減目標をバリ協定で求められる水準を満たすよう設定（同社グループの Scope1,2 における温室効果ガス排出量削減：2030 年度には2019 年度比△55%/2050 年度までにネットゼロ）し、脱炭素社会への移行を「機会」と捉え積極的に推進しており、Scope1,2 に関連した温室効果ガス排出量削減に関する取り組みを KPI として選択することは十分に適切であり、2025 中計の非財務目標の核となる KPI として位置づけられている。</p> <p>また、温室効果ガス多排出取引と考えられる建物リース取引、航空機リース取引（Scope3 のカテゴリー13（リース資産（下流））、不動産取引（Scope3 のカテゴリー15（投資））の一部の取引について温室効果ガスの排出量の算定を行い、第三者保証を取得している。さらに今後、温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針および移行計画の策定などを通じて、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を推進していく。</p> <p>DNV はレビューを通じて、Scope3 削減の重要性についても三菱H Cキャピタルと共有したうえで、現時点において優先的に Scope1 及び Scope2 削減の重要性に加え、Scope1 及び Scope2 削減への取組が、将来的な Scope3 削減の現実的な目標達成の計画立案に有効</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
				<p>な知見・ノウハウの蓄積につながる可能性があることから、Scope1 及び Scope2 を KPI として設定することの妥当性を確認した。</p> <p>DNV は、資金調達者が選択した KPI（三菱 H C キャピタルグループ（連結）の Scope1 及び Scope2（における温室効果ガス排出削減率）は、パリ協定に整合的であり、比較可能な指標として KPI が適切に設定されていることを確認した。</p>
1b	KPIsの可測性	<p>KPIs は、一貫した方法論に基づいて、測定可能又は定量化可能であり、外部で検証可能であり、ベンチマーク可能となる必要がある。つまり、SPTs の野心性のレベル評価を容易にするために、外部の参照又は定義を可能な限り使用する必要がある。</p> <p>可能であれば発行体は、過去に開示された年次報告書、サステナビリティレポート、又はその他の非財務報告にすでに含まれている KPIs を選択して、投資家が選定した KPIs の過去のパフォーマンスを評価できるようにすることが推奨される。KPIs が過去に開示されていない状況では、発行体は、可能な範囲で、少なくとも過去 3 年間をカバーする過去の外部検証済み KPIs 値を提供する必要がある。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESGデータ2024 <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、KPI としての温室効果ガス排出削減率は一貫した手法（GHG プロトコル）に基づいて測定可能であり、外部検証可能であり、外部参照に対してベンチマークを行うことができると結論付けた。</p> <p>DNV は、三菱 H C キャピタルグループが選択した KPI は、中期経営計画における KPI と紐づいており、その計画と整合するよう社内において経年のパフォーマンスが管理されていることを確認した。</p> <p>KPI はウェブサイト等を通じて、過去 3 年度以上の実績として開示されている。</p>
1c	KPIsの明確な定義	<p>KPIs の明確な定義を提供し、適用可能な範囲又は境界、及び計算方法を含める必要がある</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESGデータ2024 <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、三菱 H C キャピタルグループによって選定された KPI が明確な評価スコープと評価方法を備えていることを確認した。KPI の評価のために必要な温室効果ガス排出量の算定方法は、グローバルスタンダードである GHG プロトコルに準拠していることを確認した。</p>

SLF-2 SPT（サステナビリティパフォーマンスターゲット）の設定

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
2a	有意義な目標設定	SPTs は、発行体のビジネスにとって野心的、現実的かつ有意義であるものであり、発行体の包括的な戦略的持続可能性/ESG 戦略と一致している必要がある。	確認した文書類 - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025 年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書 2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESG データ 2024 関係者へのインタビュー	DNV は、三菱 H C キャピタルグループがTCFD提言に基づく取組みや2025中計において、中・長期的な非財務目標として資金調達者グループの温室効果ガス排出量（Scope1,2）を中期：2030年度までに2019年度比55%削減、長期：2050年度までにネットゼロとし設定しており、SPTを達成することが同社の中長期目標達成及びScope3の削減の道筋となることを確認した。三菱 H C キャピタルグループの温室効果ガス排出削減目標がパリ協定で求められる水準を満たすよう設定された野心的な目標であることを確認した。 さらに、従来から取り組んでいる省エネルギーやエコドライブの実施に加え、海外グループ会社も含めた「自動車のEV化による電化・省エネ推進」「使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え」など、さまざまな取組みを組織横断で進めており、SPTが野心的、現実的かつ有意義であることを確認した。
2b	有意義な目標設定	SPTs は、各 KPI の重要な改善を示し、“通常の事業”における軌道を超えている必要がある。可能であれば、ベンチマーク又は外部参照と比較されており、債券の発行前（又は発行と同時に）に設定された事前定義されたタイムラインで決定される必要がある。	確認した文書類 - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025 年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書 2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESG データ 2024 関係者へのインタビュー	DNV は、今回の SPT が KPI の重要な改善を示し、“通常の事業”における軌道を超えていることを確認した。 三菱 H C キャピタルグループはグローバルに多数の拠点を有しているため、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取組みの難易度が高くなる、また、拠点の大半がテナントとして入居しているため、温室効果ガスの排出削減手法が限られることが予想され、このような状況下パリ協定で求められる水準を満たすよう設定された SPT は野心的であり、同社の温室効果ガス排出削減への貢献は“従来通りの事業（Business as Usual）”を超えると考える。 今後、同社グループの温室効果ガス排出量の大部分を占めると想定される Scope3 の削減にあたっては、サプライチェーンからの要望も含め、Scope1,2 の排出量削減への取組みによって得られる知見等が不可欠であり、SAF や水素などの低炭素燃料等を必要とする航空需要等、様々なチャレンジが必要となる。

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
2c	目標設定のベンチマーク	<p>目標設定は、ベンチマークアプローチの組み合わせに基づき必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 可能な場合、選定した KPIs で最低 3 年間の測定実績がある、発行体自身のパフォーマンスが推奨され、可能な場合は KPIs に関するガイダンス 比較可能又は利用可能な場合は発行体の同業者に対する、又は、業界あるいはセクター基準に対する SPTs の相対的な位置づけ 科学的根拠に基づきシナリオ、又は絶対レベル（炭素収支など）、公式の国/地域/国際目標、利用可能な最善の技術、あるいはその他のプロキソ、の体系的な参照 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025 年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書 2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESG データ 2024 <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、SPT設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選定した KPI の基準年及び過年度の実績をウェブサイト等で開示しており、それに基づく 2030 年までの目標が設定されている。 ・ 同業他社が同じSPTを設定していないため、相対的な比較は困難であるが、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取り組みの難易度が高くなることから、SPTは野心的であると評価されている。 ・ SPTは、資金調達者の直近のパフォーマンス水準に基づき、野心的であると評価されている。
2d	目標設定の開示	<p>目標設定に関する開示は、以下を明確に参照する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 目標達成のタイムライン、トリガーイベント、及び SPTs の頻度 必要に応じて、KPIs の改善のために選択された検証済みのベースライン又は参照ポイント、及び使用されるそのベースライン又は参照ポイントの理論的根拠 必要に応じて、ベースラインの再計算又は試算調整が行われる状況 競争と機密性の考慮事項を考慮して、可能であれば、発行体がそのような SPTs に到達する方法 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 三菱 H C キャピタル 2023～2025 年度 中期経営計画 - 三菱 H C キャピタル 統合報告書 2023/2024 - 三菱 H C キャピタル ESG データ 2024 <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、SPT設定が以下の通り、適切に開示されていることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フレームワークを通じて、温室効果ガス排出削減の進捗状況がどのように達成されるかについて説明されている。 <p>三菱 H C キャピタルグループは、判定日が2031年度以降となる場合、フレームワーク記載の2030年度目標と2050年度目標（CO₂ネットゼロ）の間を線形補間した数値をSPTとして設定することができる。ただし、ファイナンス実行時点において同社グループが2030年度以後の目標を更新している場合、前述の線形補間した数値と新たに設定された目標（年限によっては線形補間により設定された数値とする）のうち、より野心的な数値をSPTとして設定することを検討する。そして、適用されるSPTの数値及びSPTの判定日については、各ファイナンス実行時の法定開示書類（債券の場合）または契約書類（ローンの場合）にて特定することを、DNVは確認した。</p> <p>三菱 H C キャピタルグループから提供された情報に基づき、DNVは、SPTが現実的であり、計画が実行可能であり、フレームワークで概説されているSPT目標を達成できる見込みがあると結論付けた。</p>

SLF-3 ファイナンスの特性

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
3a	ファイナンスの特性 SPTsの財務的/構造的 影響	SLBには、KPIsが事前定義されたSPTsに到達するかどうかに基づいて、トリガーイベントに関連する財務的及び/又は構造的影響を含める必要がある。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、フレームワークにトリガー事象が含まれていることが、SLBPで記載される要求事項に準拠していることを確認した。 DNVは、フレームワークの下で実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンス（債券もしくはローン）は、特定のSPTの観測時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成と財務的なインセンティブと連動することを確認した。
3b	ファイナンスの特性-フォール バックメカニズム	SPTsを十分に計算又は観察できない場合のフォールバックメカニズムについて説明する必要がある。 発行体は、必要に応じて、潜在的な例外的なイベントを考慮に入れるために、債券の文書に文言を含めることを検討することもできる。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、三菱H Cキャピタルグループが適切なフォールバックメカニズム（予備の代替案）について検討を行い、その結果、計算又は観察できないリスクは極めて小さいことから、現時点で別のSPTや計算方法を設定しないことを確認した。 資金調達者は、サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行時点で予見し得ない状況により、KPIの測定方法・対象範囲、SPTの設定、及び前提条件に重要な影響を与える可能性のある事象（M&A活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生した場合には、変更内容の説明について同社または同社グループ会社ウェブサイト（債券の場合）または契約書類（ローンの場合）にて開示する予定です。 また、SPTの設定等に重大な変更があった場合、同社または同社グループ会社はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いのSPTを設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関よりセカンド・パーティー・オピニオンを取得する予定であり、KPI及びSPTに変更をもたらす可能性があることを説明している。

SLF-4 レポートニング

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果									
4a	レポートニング	<p>SLB の発行体は、下記に関して、公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにしておく必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 選択した KPIs のパフォーマンスに関する最新情報（必要な場合はベースラインを含む） 2. SPTs に対するパフォーマンスと関連する影響、及び債券/ローンの財務的及び/又は構造的特性に対するそのような影響のタイミングを概説する、SPTs に関連する検証保証レポート 3. 投資家が SPTs の野心のレベルを監視できるようにする情報 <p>このレポートは、定期的に、少なくとも年に 1 回、いずれの場合も、SLB の財務的及び/又は構造的特性の潜在的な調整につながる SPTs パフォーマンスの評価に関連する任意の日付/期間に公開する必要がある。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、SLBPが要求する以下の内容について、必要な情報がタイムリーに公開されることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIのパフォーマンス：サステナブルファイナンス実行後、最終判定日に到達するまで、少なくとも年1回、外部機関等からの検証等を受け、ウェブサイト上に開示する。 ・ SPT達成状況：独立した第三者機関による年次検証の対象となり、財務的な特性（債券の金利、貸付条件）又はその他の財務的なインセンティブの決定に利用される。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>レポートニング内容</th> <th>レポートニング時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI の実績値</td> <td rowspan="2">サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで年次で開示</td> </tr> <tr> <td>SPT の達成状況</td> </tr> <tr> <td>SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（同社または同社グループ会社の非財務目標の更新等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SPT が未達で「寄付」を選択した場合の寄付額および寄付先</td> <td>適時に開示</td> </tr> </tbody> </table>	レポートニング内容	レポートニング時期	KPI の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで年次で開示	SPT の達成状況	SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（同社または同社グループ会社の非財務目標の更新等）		SPT が未達で「寄付」を選択した場合の寄付額および寄付先	適時に開示
レポートニング内容	レポートニング時期												
KPI の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで年次で開示												
SPT の達成状況													
SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（同社または同社グループ会社の非財務目標の更新等）													
SPT が未達で「寄付」を選択した場合の寄付額および寄付先	適時に開示												

SLF-5 検証

Ref.	基準	要求事項	評価作業（確認した項目）	DNV観察結果
5a	外部レビュー	<p>発行体は、少なくとも年に 1 回、各 SPT トリガーイベントについて、関連する専門知識を持つ資格のある外部レビューアによって、各 KPI の各 SPT に対するパフォーマンスに対して独立した検証を受ける必要がある。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、三菱 H C キャピタル及び同社グループが年1回、SPTトリガー事象について関連する専門知識を持つ資格のある外部評価機関から、KPIに関連するデータに対して独立した検証を受ける又はスコアを取得する予定であることを確認した。</p>